

**追加型投資信託「MHAMグローリング・アジア株式ファンド」
「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」
「ニッセイ日本インカムオーブン（愛称：Jボンド）」の取扱開始について**

株式会社みずほ銀行(頭取：西堀 利)は、追加型投資信託「MHAMグローリング・アジア株式ファンド」「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」「ニッセイ日本インカムオーブン（愛称：Jボンド）」の取り扱いを開始します。3商品をラインアップに加えることにより、多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えします。

各ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

1. MHAMグローリング・アジア株式ファンド

- ・主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国・インド・ASEAN諸国に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ・個別銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄を選別し、投資を行います。
- ・各マザーファンド受益証券への基本投資配分は、それぞれのマザーファンド受益証券の組入比率がおおむね均等割合となるよう投資することを原則とします。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

2. ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）

- ・主として外国投資信託を通じて、高配当利回りの世界の公益株に投資を行います。
- ・主に高配当利回りの世界の公益株に投資する外国投資信託「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」と、主に公社債等に投資を行う外国投資信託「EURリクリディティ・ファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- ・特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します。
- ・毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

3. ニッセイ日本インカムオーブン（愛称：Jボンド）

- ・主として、ニッセイ日本インカムオーブンマザーファンドを通じて、国内の債券等に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。
- ・日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）を投資対象とします。
- ・幅広い銘柄に分散投資を行うことで、ファンド全体の信用リスクを抑え、運用収益の安定化を図ります。
- ・ラダー型運用（等金額投資による運用）を目指します。
- ・毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

「M H A Mグローリング・アジア株式ファンド」は実質的に海外の株式を主な投資対象とし、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」は実質的に国内外の株式を主な投資対象とし、「ニッセイ日本インカムオープン（愛称：Jボンド）」は実質的に国内の公社債を主な投資対象とします。どのファンドについても、それぞれのファンドの組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じことがあります。また、「M H A Mグローリング・アジア株式ファンド」「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」については、為替の変動により損失が生じことがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。また、お客さまにご負担いただく手数料があります。なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料¹、²および³でご確認いただき、くわしい商品内容は、当行店頭や投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面などでご確認ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サ - ビスの拡充に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第3号
加入協会 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

下記の事項は、「MHAMグローリング・アジア株式ファンド」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に海外の株式を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じことがあります。また、為替相場の変動により損失が生じことがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようないわゆる「リスク」があります。くわしくは投資信託説明書（目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「金利変動リスク」等

当ファンドに係る手数料等について

ご購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用・税金								
取得申込時	申込手数料	お申込金額に応じて、以下に定める手数料率を購入価額（＊）に乗じた金額 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>お申込金額</th> <th>手数料率</th> </tr> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.15%（税込）</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>2.10%（税込）</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>1.05%（税込）</td> </tr> </table>	お申込金額	手数料率	1億円未満	3.15%（税込）	1億円以上5億円未満	2.10%（税込）	5億円以上	1.05%（税込）
お申込金額	手数料率									
1億円未満	3.15%（税込）									
1億円以上5億円未満	2.10%（税込）									
5億円以上	1.05%（税込）									
換金時	信託財産留保額	解約受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%								

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
解約価額	解約受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

(2) 間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時期	項目	費用・税金
毎日	信託報酬	純資産総額に対して 年率1.785%（税込）
隨時	その他費用	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（目論見書）をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

（2010年4月19日現在）

商品概要

くわしくは、当行店頭や投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
委 託 会 社	みずほ投信投資顧問
受 託 会 社	みずほ信託銀行（再委託：資産管理サービス信託銀行）
販 売 会 社	みずほ銀行 他
主 な 投 資 対 象	以下の各マザーファンド受益証券を通じて、中国・インド・ASEAN諸国の株式に投資を行います。 ・中国株式マザーファンド ・インド株式マザーファンド ・ASEAN株式マザーファンド
ベ ン チ マ ー ク	なし
ファンドの 特 色 お よ び 投 資 方 針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国・インド・ASEAN諸国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 個別銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄を選別し、投資を行います。 各マザーファンド受益証券への基本投資配分は、それぞれのマザーファンド受益証券の組入比率があおむね均等割合となるよう投資することを原則とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 な 投 資 制 限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
主 な リ ス ク	株価変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク、信用リスク、金利変動リスク等
信 託 設 定 日	平成 22 年 2 月 26 日
信 託 期 間	平成 32 年 2 月 25 日まで (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。)
決 算 お よ び 収 益 分 配	原則として毎年 2 月 25 日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初 1 口あたり 1 円
購 入・換 金 申 込 期 間	毎営業日可（ただし、海外休業日を除きます。）
購 入 換 金 の 締 切 時 間	午後 3 時（半日営業日は午前 11 時）
購 入 单 位	分配金受取コース・分配金再投資コース共に ・店頭：20 万円以上 1 円単位 ・みずほダイレクト [インターネットバンキング] 、みずほダイレクト [テレホンバンキング] : 1 万円以上 1 円単位 ・みずほ積立投信：1 万円以上 1 千円単位
購 入 時 の 価 額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 单 位	分配金受取コース・分配金再投資コース共に 1 口単位 買取請求の取り扱いも可能です。
換 金 時 の 価 額	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 代 金 の 支 払	換金受付日から起算して 6 営業日目に指定預金口座へ入金

注) 当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。

登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。

みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。

投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

（2010 年 4 月 19 日現在）

下記の事項は、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内外の株式を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替相場の変動により損失が生じことがあります。したがって、お客様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようないわゆるリスクがあります。くわしくは投資信託説明書（目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、

「有価証券先物取引等に伴うリスク」、「解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク」等

当ファンドに係る手数料等について

ご購入時から換金・償還までの間に、お客様に直接または間接にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用・税金								
取得申込時	申込手数料	お申込金額に応じて、以下に定める手数料率を購入価額（＊）に乗じた金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>お申込金額</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.15%（税込）</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>2.10%（税込）</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>1.05%（税込）</td> </tr> </tbody> </table>	お申込金額	手数料率	1億円未満	3.15%（税込）	1億円以上5億円未満	2.10%（税込）	5億円以上	1.05%（税込）
お申込金額	手数料率									
1億円未満	3.15%（税込）									
1億円以上5億円未満	2.10%（税込）									
5億円以上	1.05%（税込）									
換金時	信託財産留保額	ありません								

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
解約価額	解約受付日の翌営業日の基準価額

(2) 間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時期	項目	費用・税金
毎日	信託報酬	・当ファンドの信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.155%（税込） ・その他に、投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資信託の報酬として年率0.60%程度の信託報酬がかかります。
隨時	その他費用	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（目論見書）をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

（2010年4月19日現在）

商品概要

くわしくは、当行店頭や投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信 / 内外 / 株式
委 託 会 社	ピクテ投信投資顧問
受 託 会 社	住友信託銀行（再委託：日本トラスティ・サービス信託銀行）
販 売 会 社	みずほ銀行 他
主 な 投 資 対 象	投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。
ベ ン チ マ ー ク	なし
ファンドの特色 お よ び 投 資 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主として外国投資信託を通じて、高配当利回りの世界の公益株に投資を行います。 ・ 主に高配当利回りの世界の公益株に投資する外国投資信託「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」と、主に公社債等に投資を行う外国投資信託「EURリクイディティ・ファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します。 ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 な 投 資 制 限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
主 な リ ス ク	株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）、為替変動リスク、流動性リスク、有価証券先物取引等に伴うリスク、解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク等
信 託 設 定 日	平成 17 年 2 月 28 日
信 託 期 間	無期限 (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還があります。)
決 算 お よ び 収 益 分 配	<p>毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日） 每月決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。</p>
元 本 単 位	当初 1 口あたり 1 円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可（ただし、海外休業日を除きます。）
購 入 換 金 の 締 切 時 間	午後 3 時（半日営業日は午前 11 時）
購 入 单 位	<p>一般コース・自動けいぞく投資コース共に ・ 店頭 : 20 万円以上 1 円単位 ・ みずほダイレクト [インターネットバンキング] 、みずほダイレクト [テレホンバンキング] : 1 万円以上 1 円単位 ・ みずほ積立投信 : 1 万円以上 1 千円単位</p>
購 入 時 の 価 額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 单 位	一般コース・自動けいぞく投資コース共に 1 口単位 買取請求の取扱いも可能です。
換 金 時 の 価 額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金 の 支 払	換金受付日から起算して 7 営業日目に指定預金口座へ入金

注) 当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。

登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。

みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。

投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

（2010 年 4 月 19 日現在）

下記の事項は、「ニッセイ日本インカムオープン（愛称：Jボンド）」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内の公社債を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようないわゆるがあります。くわしくは投資信託説明書（目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「金利変動リスク」、「信用リスク」、「期限前償還リスク」、「流動性リスク」等

当ファンドに係る手数料等について

ご購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接にご負担いただく費用は、次のとおりです。

（1）直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用・税金						
取得申込時	申込手数料	お申込金額に応じて、以下に定める手数料率を購入価額（＊）に乗じた金額 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>お申込金額</th> <th>手数料率</th> </tr> <tr> <td>1億円未満</td> <td>1.05%（税込）</td> </tr> <tr> <td>1億円以上</td> <td>0.525%（税込）</td> </tr> </table>	お申込金額	手数料率	1億円未満	1.05%（税込）	1億円以上	0.525%（税込）
お申込金額	手数料率							
1億円未満	1.05%（税込）							
1億円以上	0.525%（税込）							
換金時	信託財産留保額	ありません						

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	取得申込受付日の基準価額
解約価額	解約受付日の基準価額

（2）間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時期	項目	費用・税金
毎日	信託報酬	純資産総額に対して 年率 0.4515% ~ 0.8925%（税込）
隨時	その他費用	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（目論見書）をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

（2010年4月19日現在）

商品概要

くわしくは、当行店頭や投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信 / 国内 / 債券
委 託 会 社	ニッセイアセットマネジメント
受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行（再委託：日本マスタートラスト信託銀行）
販 売 会 社	みずほ銀行 他
主 な 投 資 対 象	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドを通じて、国内の債券等に投資します。
ペ ン チ マ ー ク	なし
ファンドの特色 お よ び 投 資 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主として、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドを通じて、国内の債券等に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。 ・ 日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）を投資対象します。 ・ 幅広い銘柄に分散投資を行うことで、ファンド全体の信用リスクを抑え、運用収益の安定化を図ります。 ・ ラダー型運用（等額投資による運用）を目指します。 ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
主 な 投 資 制 限	株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
主 な リ ス ク	金利変動リスク、信用リスク、期限前償還リスク、流動性リスク等
信 託 設 定 日	平成18年9月29日
信 託 期 間	無期限 (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還があります。)
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎月20日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 单 位	当初1口あたり1円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可
購 入 換 金 の 締 切 時 間	午後3時（半日営業日は午前11時）
購 入 单 位	分配金受取コース・分配金再投資コース共に ・ 店頭：20万円以上1円単位 ・ みずほダイレクト [インターネットバンキング]、みずほダイレクト [テレホンバンキング] : 1万円以上1円単位 ・ みずほ積立投信：1万円以上1千円単位
購 入 時 の 価 額	申込受付日の基準価額
換 金 单 位	分配金受取コース・分配金再投資コース共に 1口単位 買取請求の取扱いも可能です。
換 金 時 の 価 額	換金受付日の基準価額
換 金 代 金 の 支 払	換金受付日から起算して5営業日目に指定預金口座へ入金

注) 当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。

登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。

みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。

投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

（2010年4月19日現在）